

賃金、生産性、物価

—構造的接近—

大川 一 司

はじめに

このノートは、賃金、生産性、物価の関係を2部門接近で行なうために、最も単純なモデルを記述することを目的とする。2部門はI部門(高生産性セクター)とII部門(低生産性セクター)からなるとする。

日本において広く支持されている見解によれば、消費者物価の上昇は主として2つの要因による。ひとつは2部門間の生産性格差 productivity differentials であり、他は低生産性部門での賃金平準化行動である。もしこの見解が分析的に確認されるならば、それは物価上昇現象に関するいわば第3の説明たりえよう。なんとなればそれはコストプッシュともディマンドプルとも異なった内容となるからである。極度に単純化された以下記述のモデルは、かかる第3の説明の可能性を追求する。その意味でこのノートは「構造的接近」という副題をもつ。

I 最も単純化されたモデル

- (1) $\dot{w}_1 = a + b\dot{y}_1$
- (2) $\dot{w}_2 - \dot{w}_1 = F(U)$
- (3) $\dot{y}_2 = c + d\dot{w}_2$
- (4) $\dot{p}_2 \equiv \dot{y}_2 - g_2$

(1)は高生産性部門(I部門)の賃金の上昇率(\dot{w}_1)がその部門での労働価値生産性 labor value productivity の上昇率(\dot{y}_1)で説明されるとする。これがこのモデルで想定された経済におけるひとつの基本的な関係とみる。

(2)は低生産性部門(II部門)における賃金の上昇率(\dot{w}_2)とI部門におけるそれ(前式で定まる \dot{w}_1)との格差(賃金上昇率の部門間格差)が過剰労働 surplus labor 存在のていど(U)によって説明されることを示す。過剰労働の説明は後段で与える。(2)式からきまってくるII部門の賃金上昇率がこの部門での労働価値生産性の上昇率(\dot{y}_2)を説明するとした関係を示すのが(3)式である。

II部門の産出物の価格の上昇率(\dot{p}_2)とそこでの労働物的生産性の上昇率(g_2)の和が \dot{y}_2 を構成することを示す(4)式を通じてこのモデルは物価上昇を低生産性部門の産出物にかぎって陽表的にとり扱う。

全体として7変数のうち、 \dot{y}_1 , g_2 , U は外生的に与えら

れ、 \dot{w}_1 , \dot{w}_2 , \dot{y}_2 そして \dot{p}_2 が内生的にきまると考える。 \dot{y}_1 を \dot{p}_1 と g_1 (I部門での物価の上昇率と労働生産性の上昇率)にわけて考えるとき \dot{p}_1 を外生とすることはこの単純化モデルの払う最大の犠牲である。方程式(2)は日本経済の労働市場の性質を単純化したものだが、そこでは失業率(u)がつかわれていないことに留意してほしい。周知のように失業率は最近では賃金変動率を説明する主変数として取扱われる傾向である。それに従わない理由は次の認識に基づく。すなわち、低生産性部門に過剰就業が構造的に存在する経済ではII部門の賃金水準ではなく2部門間の賃金変化率の格差が労働市場のあり方で影響されるとみるからである。したがって(1)式には u も U も含まれていない。

II部門に関する(3)式において労働物的生産性が与えられれば、産出物の価格上昇率は賃金の上昇率で説明されるとされ、この関係はI部門に関する(1)式の内容と逆になっている。後者ではいわばコストプッシュ現象はないものと仮定され、これに反して前者では賃金上昇が物価上昇の要因とされている。しかしながら、いわゆる賃金平準化行動は(2)式によって示され、それを通じて(3)式が作用するという思考の故に、低生産性部門における上述の現象はこれを慣用のいみでコストプッシュとはいえない¹⁾。

極度に単純化された上述のモデルの含意にさらにやや

1) II部門では実際には「混合所得」が広く存在するから、そこで賃金を要素価格として独立にとり上げるのは実情に即さない、という批判があろう。しかし両部門における賃金水準の均衡化にむかっての運動が存在し、これがII部門からI部門への労働力の移動によって行なわれることを重視すればわれわれの単純化は許されるとおもう。

さらにもう1点に言及する。 \dot{p}_2 が政策的、制度的要因によって上昇し(米価が適例)、その結果、 \dot{w}_2 が上昇する、とみる見解をここで全く無視しようとするものではない。現実にはもちろんかかる事実がある。しかし上述とは逆になるこの関係を主軸にすえ、さらにすすんで \dot{w}_2 の上昇から \dot{w}_1 の上昇を説明しようとする手法には賛成しがたい。本文のモデルはI部門を主導的と考えている点でそれと対立的である。

異った視点から説明を加えたい。第1にマクロ(非部門化)モデルとの関係についてである。2部門をすてれば、(1)と(2)を結合して $w=F(y, U)$ とかけるであろう。これはフィリップ・リブシー的な接近において失業率 u を U でおきかえ、 y をとり入れたことに他ならない。周知のように y をいかなる意味でとり入れうるかは議論のわかれるところである。ここでの思考は、しかしながら、そういう点を重視することなく、 y と U の作用が部門別に異なるという面に焦点をしばっているのである。すなわち、(1)式における労働生産性の上昇率は広い意味で経済近代化過程における近代的セクターでの技術的・組織的進歩率によって与えられ、そこでの賃金上昇率がこれで基礎的にきまるという現実を重視する。実際には、I部門における非熟練労働者の賃金が過剰労働の存在のていどに影響されることは否定しえない。他方において、II部門における熟練労働者の賃金が生産性水準によって強く影響される面も多少あろうこともまた容認されよう。けれども単純化されたモデルでは主たる関係のみを規定するという立場からこれらは無視されているのである。

第2に歴史的視点からの説明をつけ加えたい。(1)式は前述のように近代的部門の基本的関係を単純化したもので、それを理解するためには、物価の変動を修正して、これをリアルタームで考えることが適切であろう。実質賃金の上昇率は基礎的には労働生産性の上昇率に依拠する、という一般的な命題をそれはあらわすことになる。

(2)式は、しかしながら、そうではない。歴史的な段階の相違によって限定をこうむる。過剰労働が労働力のいわゆる無制限供給 unlimited supply of labor の状態を維持するに足るほど十分であるかぎり、(2)式のあらわす賃金平準化行動は基本的にはおこりえない。この点で(2)式は(1)式とその性質を異にする。いささか極端に言えば(2)式が構造的な問題となり、現実に物価問題に直結するのは経済がいわゆる「転換点」に近づいた段階のことである。さらに経済が成長をつづけてマクロモデルの単純な適用を可とするようになれば(2)式と(1)式は結合されうるようになる。

II 経験的証拠

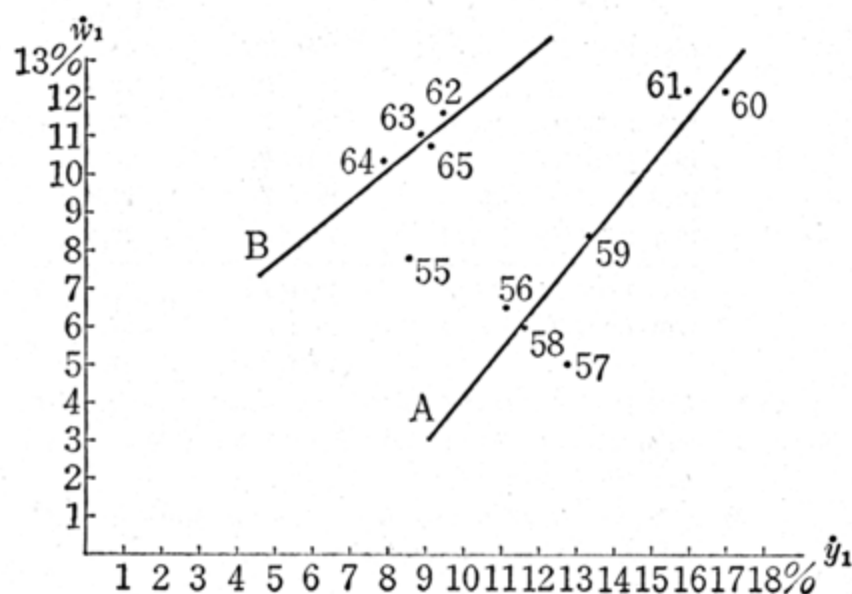
経験的裏づけを論ずるに当たって、本論に入る前にまず3つの点を述べておく。1)われわれのモデルの性質それ自体からして、経験的証拠は短期の景気変動を除去した長期の歴史的傾向について見出される波動について観察されるべきであるということ、2)エコノメトリックな接近を行なうことが目的ではなく、基礎的な諸力の作用を示すことを主眼とするから、統計的なフィットの程度に

よってのみ妥当性の判定は行ないえないこと。(以下に用いる概念やターム自体が統計的検証のみを基準としえないものであることに留意する)。3)用いるデータそれ自体もなお暫定的なもので系列によっても改善の余地を多く残していること(したがってデータの詳細については記述を省略)。これらに留意しつつ、以下方程式別に述べよう。

(1)式について

まず戦後からはじめる。製造業をI部門のプロキシとしてえらぶ。3ヶ年移動平均値を用いる。投資を基準とする判定により、2つの波動、1955-61年と1961-65年が確認されている。図1は労働価値生産性の上昇率(y_1)

図1 w_1 と y_1 の関係



を横軸に、賃金上昇率(w)を縦軸にとって両者の関係を示したものである。前者は概観して前述の期間区分に対処し、1956-61の期間に比較的大きく、1962-65の期間に比較的小さい。ところが後者の w_1 は趣をことにし、前期のアップスイングで比較的低く、後期のダウンスイングで比較的高い。すなわち、1961年の峯から y_1 は低下したのに w_1 の低下はきわめて僅かであった。図におけるA、Bの2直線は2つのグループにたいしラフにひいたものである。これらは(1)式における a 、 b の値の変化、とりわけ a の値の著しい変化を暗示している。そのように考えないかぎり、 w_1 と y_1 の関係を図1に見出すことはできないといってもよかろう。これを性質的に次のように規定しうるとおもう。すなわち、上昇局面においては w_1 は y_1 にたいしてタイムラグをもってつづくが下降局面では w_1 は下方硬直性をもつ。このことの含意は次のようであろう。すなわち、労働生産性の上昇率が加速される期間に賃金の上昇率がそれに追従して加速されるのは、製造業のように近代企業がその主体であ

る部門では、支出能力の上昇が賃金上昇の要求を受け入れられることを可能にするからである。但しそれは一定の時のおくれをもって行なわれる点が重視されるべきである。これにたいし下降局面の賃金硬直性は広く知られた事実である。ここではそれが上昇率タームで認められている。その間に「均衡状態」を経験的に見出すことは容易ではない。しかし強いてそれにリファーマーセよといわれるならば、それは両局面を通ずる「平均的状态」に近似的に表わされるといわざるをえぬ。

次に戦前であるが、概観的にいって、われわれが戦後について前段で見出したことがやはりあてはまる。表1に關係値を一括して示してある。

表1 y_1 と w_1/y_1 の關係

期 間	y_1	年 次	w_1/y_1
1886-1898(U)	5.97%	1886(T)	34.9
		1898(P)	22.2
1898-1905(D)	2.40	1905(T)	32.0
1905-1919(U)	9.72	1919(P)	25.0
1919-1931(D)	3.62	1931(T)	27.8
1931-1938(U)	6.84	1938(P)	22.2
1945-1961(U)	10.03	1954(T)	33.1
1961-1964(D)	8.89	1961(P)	27.9
		1964(T)	27.4*

備考: 1) Uは上昇局面, Dは下降局面, Pは峯, Tは谷の年を示す。
 2) w_1/y_1 の値は相対的变化にのみ意味がある。年労働日を計算した労働分配率ではない。
 3) 戦後データは比較のためにかけた。 w_1/y_1 の1964年の値(*)は性質がちがって正確な比較はできない。

表1の数値は(1)式にたいして直接にではないが、間接な証拠を与える。すなわち、上昇局面では $y_1 > w_1$ の傾向が、下降局面では逆に $w_1 > y_1$ の傾向が規則正しく見出され、したがって長期波動を通じて見るならば(1)式が a, b の値の変化、とりわけ b の著しい変化をもって妥当すると推定されるからである。

前述の戦後観察における1961-65年の期間については、いまや特別な考察がなされる必要がある。賃金上昇率が生産性上昇率を上廻るこの期間の傾向は多くの人々によっていわゆる「労働不足」または「構造変化」の証左とされてきた。この見解は、しかしながら、すぐ受け入れることはできない。何とならば、同様な傾向が戦前から長期的に存在したからである。われわれにとって真の問題は1965年以降の戦後第2の上昇局面で w_1 と y_1 の關係がこれまでと変化したかどうかにある。まだデータが不十分ではあるが、賃金上昇率の生産性上昇率へのラグははじめて解消したようである。そうであれば、これは真に構造的変化を物語るとおもう。

(2)式について

まず「過剰労働」(U)の数量的指標を見出すことから述べよう。われわれのアイディアは低生産性就業(ないし雇用)と失業の和の全雇用労働力(自己雇用とその家従就業者を除く)にたいする比率を求めることにある。しかし低生産性就業ないし雇用 under-employed の測定に正確を期しがたいことは広く知られている。プロキシーとして労働力調査の「短時間就業者」を人員単位で用いる。3ヶ年移動平均値における1954年のその値は61.29%でそれは急速に低下して1967年の26.16%にいたる。図2はUとu(通常の完全失業率)との關係を示す。それは相関が強いが詳しくみればとくに最近になって両者が

図2 U と u の關係

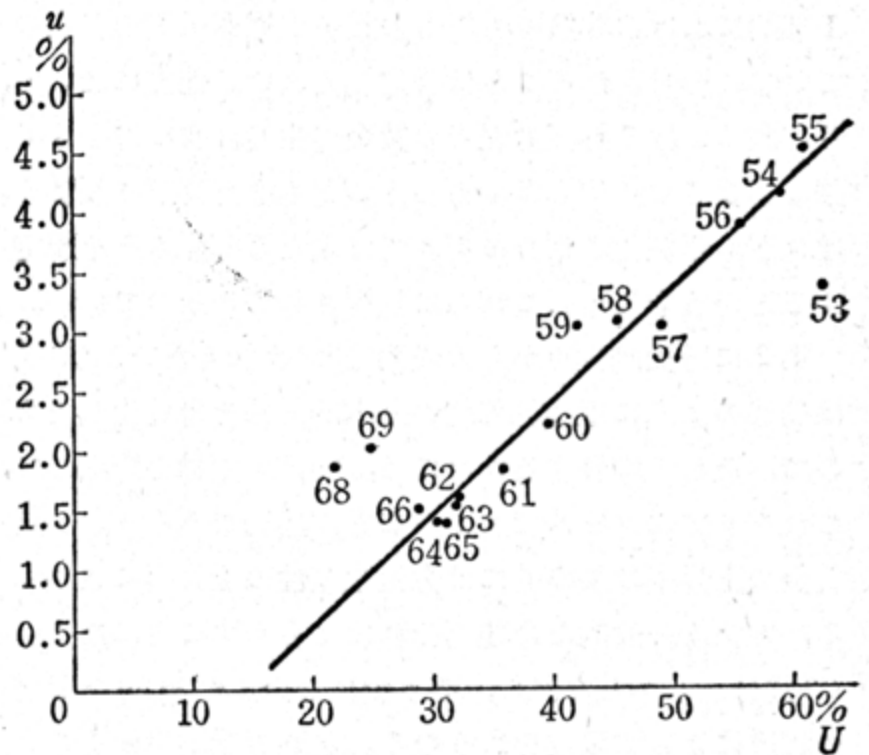
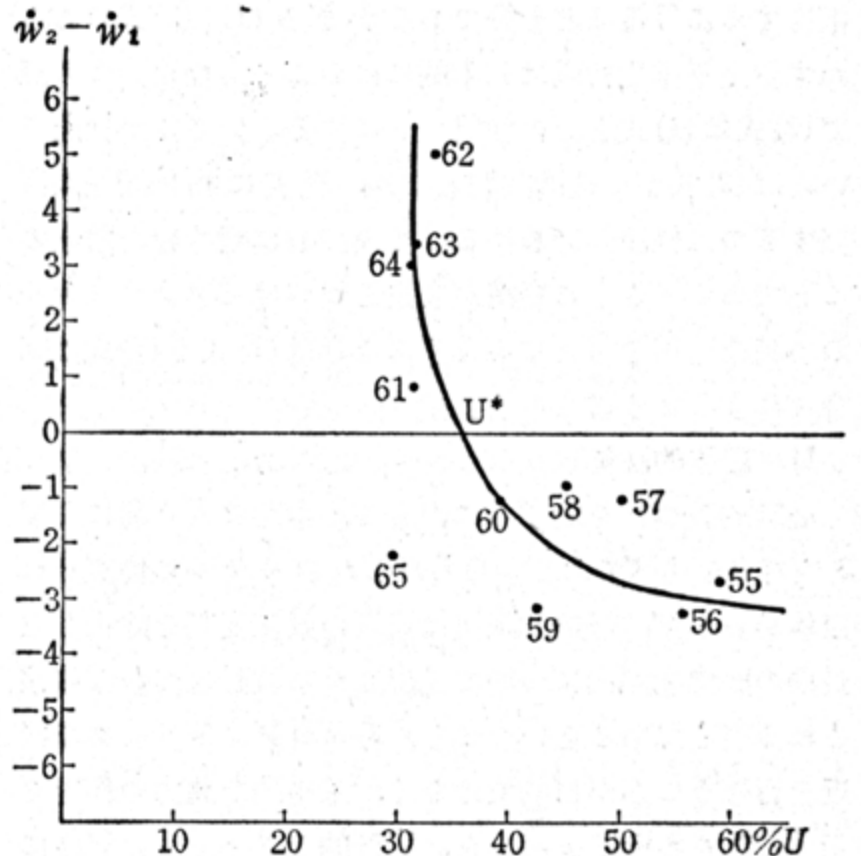


図3 賃金上昇率格差とU



異なった動きをしはじめていることが推定されよう。

次に賃金上昇率格差であるが、 w_2 のプロキシとして農業賃金をつかう。農業賃金がここでの課題と関係ない特殊な要因で変動することは知られているが、このことは概観的には無視しえよう。サービス部門の賃金系列が日本においてきわめて不備なこともかかるプロキシを使わざるをえない理由である。図3は $w_2 - w_1$ と U の関係を示す。1955-61年には $w_1 > w_2$ だが次第に $w_1 = w_2$ へ接近する。1961年以降 $w_2 > w_1$ へ変化、しかも U のわずかな変化で $w_2 - w_1$ の値は急上昇する。したがって図3に描いたようなカーブが暗示される。 $w_2 = w_1$ の点における U の値を U^* としてある²⁾。

戦前データは U の計測を現在のところ許さない。だから(2)式の観察は日本について長期的には不可能である(失業率 u をとっててもごく部分的にしか可能でない)。しかし w_2/w_1 の測定はできるので $w_2 - w_1$ の間接指標として峯と谷の年におけるその値を示してみよう。

表2 賃金格差 (w_2/w_1)

谷の年		峯の年	
1886	69.9%	1898	76.5%
1905	69.6	1919	73.3
1954	37.3	1961	42.0
1964	48.6		

上昇局面では $w_2 > w_1$ 、下降局面では $w_1 > w_2$ の傾向が規則正しく存在する(戦後データは比較のために示した)。われわれは(2)式であらわしたような関係がこれらと U との間に存在したと推定せざるをえない。

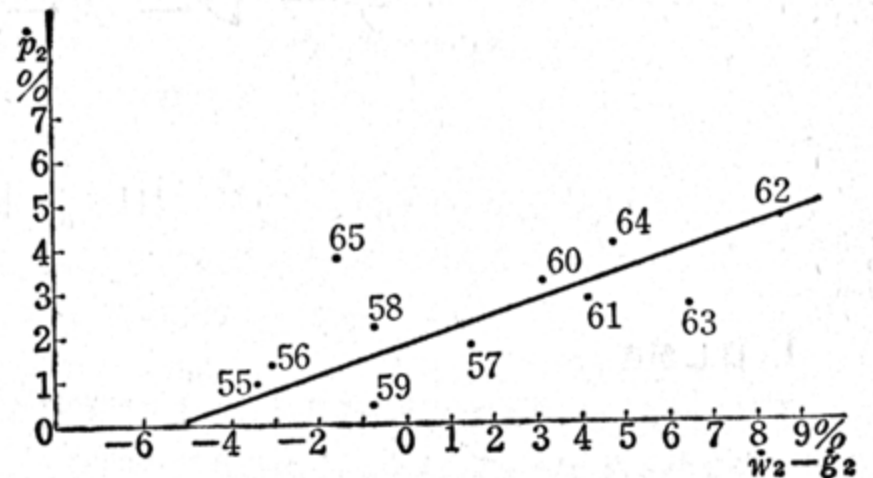
さて特別の注意を要するのは1961年以降である。 $w_2 > w_1$ の関係が下降局面にはじめて現出したからである。これは構造的変化とみなさざるをえない。いわゆる「賃金平準化」の運動の歴史的限定性をここにみる。

(3)式について

最後に(3)式についての経験的考察をしよう。図4に $w_2 - g_2$ 、つまり農業における賃金上昇率と物的労働生産性上昇率の差と農産物価格上昇率 p_2 の関係が示されている。これも3ヶ年移動平均値にもとづく。

いうまでもなくこの関係は(4)式を考慮した(3)式に対応する。1965年を例外として、かなり密接なプラスの関係が存在する。このような関係は戦前においては存在しなかった。このことの記述は紙数の都合で一切省く。し

図4 $w_2 - g_2$ と p_2 の関係



たがって、(3)式が成立することは1961年以降における前述の構造的変化が有力な要因になっていることは否定できない。

いうまでもなく農産物価格は特殊性をもっている。だからより一般的な接近のためには商業、サービス部門の検討を必要とする。これらの部門では農業にくらべて物的な労働生産性を上昇させる可能性が低い。したがって g_2 が相対的に小さいことによって p_2 はより大きくなる可能性をもっていよう。現に最近の消費者物価の動向はそれを暗示している。

III 結論にかえて

1 日本における物価問題は第一義的には構造問題として把握すべきである、という認識は正しい。コストプッシュでもデマンドプルでもない第3の構造的要因による説明が分析的に可能であると思われるからである。

2 しかしこのことはマクロ的にみた経済成長率と物価上昇率の間に存在すると考えられているトレード・オフ関係を否定するものではない。問題なのはトレード・オフ関係を形成する内容なのである。

3 マクロ的成長率の上昇は近代部門における生産性上昇のテンポ(y_1)を早めることを含意し、したがってそこでの賃金上昇率(w_1)を高める。後れた部門の物的生産性の上昇率(g_2)をこえた賃金上昇率(w_2)が $w_2 > w_1$ となって現出するかぎり、 $w_2 > g_2$ が物価上昇率(p_2)の要因となることを強める。こういう構造的要因を通じてそれは理解されなければならない。

2) 1965年は再び $w_1 > w_2$ となりその後の変化を知る十分なデータがない。賃金平準化運動を図3のカーブでとらえるか、或は(1)式の取扱いに対応して波動によるシフトを考えて2つにわけてつかむ方がよいか、疑問が残る。